



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 アピックヤマダ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押森広仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 小出 篤 TEL 026-275-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,665	14.1	292	△26.4	248	△37.4	46	△86.2
29年3月期	11,098	24.7	397	—	396	—	335	—

（注）包括利益 30年3月期 126百万円（△48.6%） 29年3月期 245百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.72	—	1.2	2.1	2.3
29年3月期	26.99	—	9.4	3.1	3.6

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △13百万円 29年3月期 △45百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,049	3,821	34.6	307.71
29年3月期	12,477	3,695	29.6	297.55

（参考）自己資本 30年3月期 3,821百万円 29年3月期 3,695百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	41	△294	△148	2,197
29年3月期	△746	△89	△36	2,592

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,600	19.2	△20	—	△20	—	△70	—	△5.64
通期	12,600	△0.5	480	63.3	490	96.0	400	654.7	32.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	12,969,000株	29年3月期	12,969,000株
30年3月期	549,573株	29年3月期	549,573株
30年3月期	12,419,427株	29年3月期	12,419,822株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,006	10.6	136	△47.1	142	△58.1	42	△85.2
29年3月期	9,946	22.8	258	—	340	—	287	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	3.42	—
29年3月期	23.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	9,783	—	2,711	27.7	—	27.7	218.31	
29年3月期	11,506	—	2,661	23.1	—	23.1	214.33	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,711百万円 29年3月期 2,661百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,800	21.0	△100	—	△100	—	△115	—	△9.26	
通期	10,750	△2.3	300	120.6	300	111.3	270	542.9	21.74	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表及び主な注記	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(表示方法の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の実績	43

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の経営成績のご報告に先立ちまして、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先などのステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの不適切な会計処理及びそれに伴う金融商品取引法に基づく過年度決算訂正により、当連結会計年度において多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社グループは、第三者委員会が認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言内容を真摯に受け止め、平成29年8月30日付で不適切な会計処理に対する再発防止策（※）を策定し、平成29年10月23日に東京証券取引所へ「改善報告書」を提出いたしました。その後、平成30年4月27日に改善措置の実施状況及び運用状況を記載した「改善状況報告書」を東京証券取引所に提出し受領いただきました。

当社グループは、全社一丸となり二度とこのような不祥事が起こらないよう、構造的変革・法令遵守に努め、社業に邁進するとともに、当社グループの企業価値の向上のために、迅速かつ的確な対応に努めておりますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※当社グループの再発防止策

	改善措置	措置項目
1	役職員のコンプライアンス意識の醸成	コンプライアンス研修の実施
		外部専門家による研修の実施
		マニュアル・行動規範の再徹底
		経営幹部勉強会（会計・リスク管理）の実施
		人事ローテーションの実施
		役職員意見交換会の実施
2	売上計上にかかる検収要件の明確化および厳格運用の徹底	検収要件の明確化
		証憑書式の改訂
		運用の徹底・是正体制の改善
3	組織体制上の課題への対応	内部通報制度の周知徹底・定着
		内部通報窓口の拡充（ルート増設）
		売上責任部門の変更
		専門的外部人材の登用（ものづくり）
4	監査等委員会による取締役に対する監視・監督強化	専門的外部人材の登用（内部統制）
		常勤監査等委員実効性向上
		社外監査等委員への情報伝達方法等見直し
5	特別出荷削減への取組み	売上計上ルールの重点検証
		特別出荷管理規定制定・決裁権限強化
6	会計監査人との関係強化	生産体制の強化
		継続的な意見交換・情報交換の実施
7	再発防止委員会設置	効果的な再発防止策の策定及び再発防止策の計画的かつ厳格な取組みの推進・管理

さて、当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における世界経済は、欧米では内需の底堅さなどから景気回復が続いており、中国は各種政策の効果により景気は持ち直し、新興国経済も総じて穏やかな回復傾向が続きました。しかしながら北朝鮮や中東などの地政学的リスクや米国の保護主義政策によるリスクが懸念されます。

一方、わが国経済も、個人消費は依然弱いものの、企業収益及び雇用環境の回復により、穏やかな回復基調で推移してまいりました。

こうした環境の中で、当社グループの主たる供給先である半導体業界は、需要の旺盛なメモリを中心に設備投資が拡大し、また中国においては、国の支援もあり半導体メーカーの設備投資が本格化してきております。また、自動車業界に関しては、自動車の高機能化による電子制御装置の増加や、電気自動車・ハイブリッド車の増加により、車載用センサーやインバーターをはじめとする電子部品需要が拡大するとともに、需要先も国内から欧州、アジアの車載半導体関連メーカーに拡大し堅調に推移しております。当社は車載向けを想定して開発した大型モジュ

ール用モールドリングシステム「GTM-170T」及び高速デバイスマウンター「ADM-2000」など好調な動きとなりました。一方、スマートフォン向けに関しては、当社が開発したWLP(ウェハーレベルパッケージ)用コンプレッションモールド装置の「WCM-300L」は、スマートフォン向けCPU等先端パッケージに加え、新たにメモリにも採用されるなどその用途が拡大するとともに、多くの半導体メーカーより引合いをいただいておりますが、中国を中心とするスマートフォンの在庫調整が長引いたこと、その後のスマートフォンの新機種の販売不振から、半導体メーカーにおいてスマートフォン関連の半導体への設備投資の遅れが発生しました。この影響を大きく受け、スマートフォン向けを想定した装置の受注が想定を下回る動きとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,665百万円(前期比14.1%増)、営業利益は292百万円(前期比26.4%減)、経常利益は248百万円(前期比37.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は46百万円(前期比86.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (電子部品組立装置)

電子部品組立装置の受注環境は、車載向け装置はマーケットの拡大とともに引続き順調な動きとなっております。一方、当社が強みとしているWLP(ウェハーレベルパッケージ)を始めとする高機能向けスマートフォンのパッケージ向け装置に関しては、中国を中心にスマートフォンの在庫調整が解消しないこと、その後のスマートフォンの新製品の動きも期待を下回る動きとなっていることから、顧客メーカーの投資判断の遅れが発生し、残念ながら本格的な動きは翌会計年度(平成30年4月以降)にずれ込みました。

また、景気の回復とともに装置に使用する部材の調達が長期化していること、当社の制度の改定により、売上を計上するための検収手続きが長期化していること等により、納期及び売上の遅延が発生し、また売上の構成も利益率の高い高額製品の売上が低かったことから、売上及び利益は当初想定を下回りました。

この結果、売上高は10,892百万円(前期比14.7%増)、セグメント利益は884百万円(前期比22.8%減)となりました。

#### (電子部品)

半導体等向けのリードフレームに関しては、底打ちの傾向が見られましたが、銅材等の資材価格が値上がりし、損益面で影響を与えました。一方、前連結会計年度に実施したLPS(LEDプリモールド基板)事業の人員を含む生産体制の大幅な縮小により、赤字幅は縮小いたしました。また、電子部品を製造していたタイの連結子会社であるアピックヤマダ タイランドカンパニー リミテッド(APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD)は今後の事業継続に利点を見出すことは困難と判断し、平成30年3月31日に工場を閉鎖いたしました。

この結果、売上高は1,146百万円(前期比1.4%減)、セグメント損失は99百万円(前期はセグメント損失185百万円)となりました。

#### (その他)

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては、車載用半導体向けリード加工金型が伸びました。

この結果、売上高626百万円(前期比42.6%増)、セグメント利益は80百万円(前期比90.0%増)となりました。

#### (日本)

日本国内においては、自動車関連向けの開発・試作及び増産用投資が好調に推移しました。一方、リードフレーム事業は底打ちの傾向が見られましたが、銅材等の資材価格が値上がりし、損益面で影響を与えました。

この結果、売上高は4,260百万円(前期比2.3%減)となり、国内の売上構成比は前期比5.7ポイント減少して33.6%となりました。

#### (アジア)

台湾および中国市場を中心にスマートフォン向けなど携帯情報端末向けの半導体の増産及び新規パッケージの生産に伴い先端パッケージ用WLP(ウェハーレベルパッケージ)の設備投資を見込んでおりましたが、メモリ等への投資が優先した影響があり、本格的な動きは翌会計年度(平成30年4月以降)にずれ込みました。

この結果、売上高は7,326百万円(前期比10.8%増)となり、アジア向けの売上構成比は前期比1.8ポイント減少し57.8%となりました。

#### ②今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一般半導体については引き続きメモリ向けが市場を牽引するとともに、中国における半導体向け設備投資が国策によりさらに活発となることが予想されます。また、当連結会計年度は低調であったスマートフォン向けに関しても、スマートフォンの機能の高度化、セキュリティ対策等のためのCPU向け設備投資が動き出すものと思われれます。また、車載半導体、パワー半導体などの市場については用途の拡大により、一般半導体以上に市場の拡大が予想されます。しかしながら、市場の活況により、半導体製造装置向けの様々な部材が不足しており、特にリニアガイド、ボールネジ等一部部材に関しては供給不足が深刻化しております。このため、従前どおりの納期対応が難しくなっており、業績に与える影響が懸念されます。このような事業環境を踏まえ、当社の主要市場であるWLP(ウェハーレベルパッケージ)をはじめとする先端パッケージ関連投資が再び活発化するものと考えます。従って、当社グループの平成31年3月期の連結業績は、売上高12,600百万円(前期比0.5%減)、営業利益480百万円(前期比63.3%増)、経常利益490百万円(前期比96.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(前期比654.7%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,164百万円（前期は9,704百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,540百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、2,885百万円（前期は2,773百万円）となり、前連結会計年度末と比較して112百万円増加いたしました。これは主に機械及び装置の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、5,840百万円（前期は7,279百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,439百万円減少いたしました。これは主に前受金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,388百万円（前期は1,502百万円）となり、前連結会計年度末と比較して114百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連会計年度末における純資産合計は、3,821百万円（前期は3,695百万円）となり、前連結会計年度末と比較して126百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び円安による為替換算調整勘定によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は34.6%（前期は29.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して394百万円減少し、当連結会計年度末には2,197百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は41百万円の増加（前期は746百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は294百万円の減少（前期は89百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は148百万円の減少（前期は36百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	36.4	34.9	26.3	29.6	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	21.0	19.9	61.7	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.2	—	88.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	15.2	—	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。]

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成29年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当期の半導体設備投資の高まりを受けて、当期は単体決算において当期純利益で黒字を確保することができましたが、未だ分配可能と判断できる水準に至っていないことから、大変遺憾ながら無配とせざるを得ない結果となりました。

また、次期の配当につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、分配可能額の確保まで至らないため、無配の予定であります。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいり所存であります。

なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

## (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ①半導体業界について

当社グループの経営成績は、半導体業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

## ②価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

## ③製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いこと、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

④海外事業について  
当社グループは、中国、タイ及びシンガポールに製造・販売子会社があり、当連結会計年度の連結売上高のうち約5割は海外における売上高です。海外における生産及び販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治及び経済状況の変化、電力などインフラの障害、為替制限、熟練労働者の不足、地域的な労働環境の変化、保護貿易諸規制など、当社グループの海外事業展開、経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針ですが、急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、発表日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

## ⑦人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑧コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨自然災害、事故等について

大規模自然災害の発生や、事故・火災等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

## ⑪過年度の不適切な会計処理について

当社は平成29年4月26日、当社の平成29年3月期の売上に関する一部会計処理について会計監査人等に対して外部通報があり、これを受け当社は5月1日開催の取締役会において、内部告発に係る事実関係の調査及び売上計上に係る会計処理の妥当性の確認等のため第三者委員会の設置を決議し調査を行いました。調査の結果、電子部品組立装置事業において、社内の売上計上基準の恣意的な解釈に基づき売上を前倒し計上した不適切な会計処理が認められました。

これに伴い当社は、影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成24年3月期から平成28年3月期の有価証券報告書並びに平成24年3月期第1四半期から平成29年3月期第3四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

当社は、今回の不適切な会計処理の問題を踏まえて内部管理体制等の整備を行い、再発防止策を実行しておりますが、将来的に法令違反等の問題が発生した場合はレピュテーションの毀損等による影響のほか、今回の不適切な会計処理を原因として、当社に対して株主及び株主グループが損害賠償を求め訴訟提起し、当社への損害賠償請求が認められた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

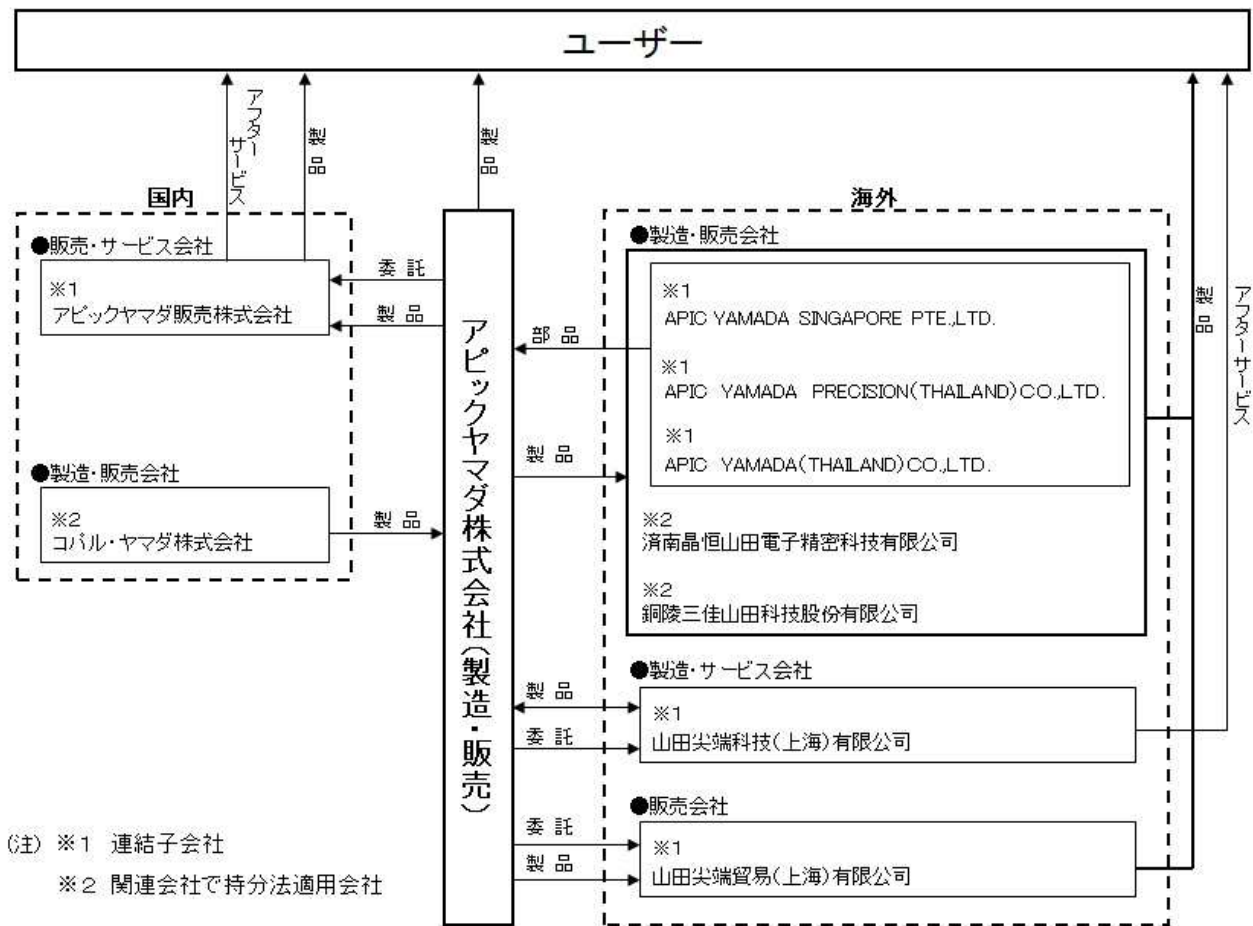


2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。事業内容とセグメント情報における区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドイング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、山田先端科技(上海)有限公司、山田先端貿易(上海)有限公司、APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.
電子部品	リードフレーム LEDプリモールド基板(LPS) 電子通信部品	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.、済南晶恒山田電子精密科技有限公司
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社、コパル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技股份有限公司



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,592,015	2,197,497
受取手形及び売掛金	2,419,331	※3 2,918,434
商品及び製品	2,419,909	321,363
仕掛品	1,946,005	2,242,932
原材料及び貯蔵品	186,014	419,689
その他	141,920	71,691
貸倒引当金	△510	△7,041
流動資産合計	9,704,687	8,164,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,465,129	5,456,360
減価償却累計額	△4,663,152	△4,715,635
建物及び構築物(純額)	※2 801,977	※2 740,725
機械装置及び運搬具	2,733,265	2,832,226
減価償却累計額	△2,433,929	△2,470,450
機械装置及び運搬具(純額)	※2 299,336	※2 361,776
土地	※2 484,534	※2 484,534
リース資産	216,638	276,342
減価償却累計額	△118,361	△148,461
リース資産(純額)	98,277	127,880
その他	※2 65,934	※2 95,194
有形固定資産合計	1,750,059	1,810,112
無形固定資産		
投資その他の資産	65,286	111,459
投資有価証券	※1 822,960	※1 855,833
関係会社出資金	※1 83,207	※1 65,534
その他	56,159	45,804
貸倒引当金	△4,436	△3,350
投資その他の資産合計	957,891	963,822
固定資産合計	2,773,237	2,885,394
資産合計	12,477,924	11,049,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313,412	1,767,880
短期借入金	※2 2,934,000	※2 3,016,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 173,410	※2 159,600
リース債務	47,097	63,938
未払法人税等	47,468	63,303
賞与引当金	114,086	124,571
製品保証引当金	48,272	70,008
その他	1,602,157	574,774
流動負債合計	7,279,904	5,840,077
固定負債		
長期借入金	※2 637,100	※2 477,500
リース債務	120,828	176,243
退職給付に係る負債	702,048	680,740
その他	42,686	53,861
固定負債合計	1,502,663	1,388,345
負債合計	8,782,568	7,228,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	△1,734,381	△1,688,138
自己株式	△101,247	△101,247
株主資本合計	4,001,870	4,048,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,123	25,131
為替換算調整勘定	△311,678	△252,752
退職給付に係る調整累計額	△12,959	1,046
その他の包括利益累計額合計	△306,514	△226,573
純資産合計	3,695,355	3,821,539
負債純資産合計	12,477,924	11,049,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,098,431	12,665,960
売上原価	※1 8,327,959	※1 9,997,786
売上総利益	2,770,472	2,668,173
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,373,022	※2, ※3 2,375,643
営業利益	397,449	292,530
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,909	3,697
為替差益	38,668	—
受取技術料	6,758	14,701
受取賃貸料	22,058	13,409
助成金収入	23,471	—
その他	42,734	30,997
営業外収益合計	137,601	62,806
営業外費用		
支払利息	75,187	74,883
持分法による投資損失	45,810	13,063
為替差損	—	14,412
その他	17,132	4,470
営業外費用合計	138,130	106,829
経常利益	396,920	248,506
特別利益		
固定資産売却益	※4 9,506	※4 26,344
受取保険金	—	50,000
特別利益合計	9,506	76,344
特別損失		
固定資産売却損	729	7
子会社清算損	—	※6 50,436
減損損失	※5 22,000	—
過年度決算訂正関連費用	—	166,652
特別損失合計	22,729	217,096
税金等調整前当期純利益	383,697	107,755
法人税、住民税及び事業税	51,046	53,653
法人税等調整額	△2,595	7,858
法人税等合計	48,451	61,511
当期純利益	335,246	46,243
親会社株主に帰属する当期純利益	335,246	46,243

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	335,246	46,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,353	7,008
為替換算調整勘定	△67,492	41,471
退職給付に係る調整額	10,814	14,006
持分法適用会社に対する持分相当額	△56,219	17,455
その他の包括利益合計	※ △89,544	※ 79,940
包括利益	245,702	126,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,702	126,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△2,069,628	△100,944	3,666,926
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		335,246		335,246
自己株式の取得			△303	△303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	335,246	△303	334,943
当期末残高	5,837,500	△1,734,381	△101,247	4,001,870

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,229	△187,966	△23,773	△216,970	3,449,956
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					335,246
自己株式の取得					△303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,353	△123,711	10,814	△89,544	△89,544
当期変動額合計	23,353	△123,711	10,814	△89,544	245,399
当期末残高	18,123	△311,678	△12,959	△306,514	3,695,355

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△1,734,381	△101,247	4,001,870
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		46,243		46,243
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	46,243	—	46,243
当期末残高	5,837,500	△1,688,138	△101,247	4,048,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,123	△311,678	△12,959	△306,514	3,695,355
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					46,243
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,008	58,926	14,006	79,940	79,940
当期変動額合計	7,008	58,926	14,006	79,940	126,183
当期末残高	25,131	△252,752	1,046	△226,573	3,821,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	383,697	107,755
減価償却費	258,189	308,786
減損損失	22,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	5,445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,809	10,317
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,992	21,735
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,649	△7,314
受取利息及び受取配当金	△3,909	△3,697
支払利息	75,187	74,883
為替差損益 (△は益)	△26,526	10,898
持分法による投資損益 (△は益)	45,810	13,063
固定資産売却損益 (△は益)	△8,777	△26,336
固定資産除却損	10,414	995
子会社清算損益 (△は益)	—	50,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,857	△497,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△367,586	1,589,345
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,754	48,121
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,769	22,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446,598	△537,266
その他の負債の増減額 (△は減少)	△343,785	△1,011,667
その他	362	1,086
小計	△616,079	182,218
利息及び配当金の受取額	3,909	3,697
利息の支払額	△74,835	△74,028
法人税等の支払額	△59,993	△70,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△746,998	41,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98,380	△318,698
有形固定資産の売却による収入	12,258	29,741
無形固定資産の取得による支出	△2,979	△6,467
出資金の払戻による収入	—	2,260
その他の支出	△1,465	△2,322
その他の収入	1,358	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,208	△294,570



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△228,000	82,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△551,948	△173,410
自己株式の取得による支出	△303	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,348	△56,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,600	△148,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,211	6,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△868,595	△394,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,611	2,592,015
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,592,015	※ 2,197,497

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アピックヤマダ販売株式会社  
 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.  
 APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.  
 山田尖端科技(上海)有限公司  
 山田尖端貿易(上海)有限公司  
 APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

済南晶恒山田電子精密科技有限公司  
 コバル・ヤマダ株式会社  
 銅陵三佳山田科技股份有限公司

(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技股份有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司、山田尖端貿易(上海)有限公司及びAPIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

・ 装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 電子部品等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「連結貸借対照表」の「前受金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた1,371,486千円は、「その他」1,602,157千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	707,385千円	729,450千円
関係会社出資金	83,207	65,534

※2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

① 工場財団

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	472,642千円	438,185千円
機械装置及び運搬具	4,500	1,826
土地	419,560	419,560
その他	57	43
計	896,760	859,615

② 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	23,987千円	22,404千円
土地	23,700	23,700
計	47,687	46,104

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,934,000千円	3,016,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
長期借入金	480,000	360,000

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	9,925千円
電子記録債権	—	40,795

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△57,520千円	180,128千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	776,039千円	769,795千円
賞与引当金繰入額	40,258	40,311
退職給付費用	65,700	66,860
製品保証引当金繰入額	12,812	56,491

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	139,644千円	133,431千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	9,506	20,376
車両運搬具	—	5,968
計	9,506	26,344

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
事業用資産	アピックヤマダ株式会社 吉野工場	建物、機械装置、土地等	22,000

当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち、電子部品事業に供している吉野工場について収益環境が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,281千円、機械装置及び運搬具8,606千円、土地3,564千円、リース資産5,487千円、その他固定資産1,059千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額又は鑑定評価額であります。

※6 子会社清算損

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結子会社であるAPIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. の清算に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,606千円	10,807千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	30,606	10,807
税効果額	△7,252	△3,799
その他有価証券評価差額金	23,353	7,008
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△67,492	41,296
為替換算調整勘定	△67,492	41,296
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	789	△281
組替調整額	10,024	14,288
退職給付に係る調整額	10,814	14,006
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△56,219	17,455
その他の包括利益合計	△89,544	79,765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式 (注)	548	1	—	549
合計	548	1	—	549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式	549	—	—	549
合計	549	—	—	549

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,592,015千円	2,197,497千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,592,015	2,197,497

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

前連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失は5,487千円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,592,015	2,592,015	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,419,331	2,419,331	—
(3) 投資有価証券	112,259	112,259	—
資産計	5,123,605	5,123,605	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,313,412	2,313,412	—
(2) 短期借入金	2,934,000	2,934,000	—
(3) 長期借入金(*1)	810,510	809,729	△780
(4) リース債務(*2)	167,926	171,788	3,862
負債計	6,225,848	6,228,930	3,081

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。



当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,197,497	2,197,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,918,434	2,918,434	—
(3) 投資有価証券	123,066	123,066	—
資産計	5,238,998	5,238,998	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,767,880	1,767,880	—
(2) 短期借入金	3,016,000	3,016,000	—
(3) 長期借入金(*1)	637,100	636,276	△823
(4) リース債務(*2)	240,182	243,106	2,924
負債計	5,661,162	5,663,262	2,100

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式 (※1)	710,701	732,766
関係会社出資金 (※2)	83,207	65,534

※1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,592,015	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,419,331	—	—	—
合計	5,011,346	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,197,497	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,918,434	—	—	—
合計	5,115,931	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,934,000	—	—	—	—	—
長期借入金	173,410	159,600	159,600	159,600	158,300	—
リース債務	47,097	43,470	30,077	27,705	12,421	7,154
合計	3,154,507	203,070	189,677	187,305	170,721	7,154

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,016,000	—	—	—	—	—
長期借入金	159,600	159,600	159,600	158,300	—	—
リース債務	63,938	53,464	51,847	37,057	19,790	14,085
合計	3,239,538	213,064	211,447	195,357	19,790	14,085

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,340	59,160	29,180
	小計	88,340	59,160	29,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,919	26,244	△2,325
	小計	23,919	26,244	△2,325
合計		112,259	85,404	26,854

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	101,040	59,160	41,880
	小計	101,040	59,160	41,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,026	26,244	△4,217
	小計	22,026	26,244	△4,217
合計		123,066	85,404	37,662

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度 (総合型) 及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度88,041千円、当連結会計年度90,860千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
年金資産の額	80,976,417千円	83,624,781千円
年金財政計算上の給付債務の額と最低責任準備金の額との合計額	94,185,596	94,977,190
差引額	△13,209,179	△11,352,409

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合

	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
給与総額割合	3.1%	3.2%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりであります。

	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
過去勤務債務残高 (千円)	13,352,287	12,931,840
繰越不足金 (千円)	△143,108	△1,579,431
過去勤務債務の償却方法	償却期間17年の元利均等償却	償却期間16年の元利均等償却

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	731,509千円	702,048千円
勤務費用	1,001	1,564
利息費用	6,389	6,115
数理計算上の差異の発生額	△789	281
退職給付の支払額	△36,062	△29,269
退職給付債務の期末残高	702,048	680,740

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－	－
非積立型制度の退職給付債務	702,048	680,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	702,048	680,740
退職給付に係る負債	702,048	680,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	702,048	680,740

(3) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,001千円	1,564千円
利息費用	6,389	6,115
期待運用収益	－	－
数理計算上の差異の費用処理額	10,024	14,288
過去勤務費用の費用処理額	－	－
確定給付制度に係る退職給付費用	17,415	21,968

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	10,814	14,006
合 計	10,814	14,006

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△12,959	1,046
合 計	△12,959	1,046

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）114,487千円、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）115,119千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	183,167千円	251,286千円
賞与引当金	24,596	24,821
未実現利益	2,323	2,715
その他	34,113	40,396
小計	244,201	319,220
評価性引当額	△241,878	△316,504
繰延税金資産 (流動) 合計	2,323	2,715
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	1,253,413	1,109,477
退職給付に係る負債	203,030	200,295
固定資産処分損	87,172	81,773
減損損失	327,525	317,712
土地評価損	53,997	53,997
減価償却費	3,553	2,587
貸倒引当金	1,328	1,002
その他	90,132	89,155
小計	2,020,153	1,856,000
評価性引当額	△2,020,153	△1,856,000
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	8,730	12,530
その他	—	8,250
繰延税金負債 (固定) 合計	8,730	20,780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
評価性引当額の増減 (△は減少)	△28.0	△14.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	18.2
住民税均等割	1.0	3.4
保留金額に対する税額	—	7.2
過年度法人税等	1.3	—
在外連結子会社の税率差異	0.7	6.6
持分法投資損益税効果未認識額	3.6	2.8
未実現利益の税効果未認識額	△1.5	△0.1
法人税額の特別控除等	△0.2	—
その他	△0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	53.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	25,221千円	25,131千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
見積りの変更による増加額	—	2,812
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	△90	136
期末残高	25,131	28,080

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、連結子会社の原状回復費用の新たな情報を入手したことから、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に2,122千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、税金等調整前当期純利益は943千円減少しております。

また、連結子会社解散の意思決定を行なったことに伴い新たな情報を入手したことから、退却時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に690千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、税金等調整前当期純利益は552千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	9,496,439	1,162,281	439,711	11,098,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,545	12,971	44,989	60,506
計	9,498,984	1,175,253	484,700	11,158,938
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,144,696	△185,269	42,179	1,001,605
セグメント資産	8,314,153	749,923	237,634	9,301,711
その他の項目				
減価償却費	153,474	72,100	—	225,575
減損損失	—	22,000	—	22,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,178	10,102	—	88,281

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,892,856	1,146,126	626,977	12,665,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	179	4,022	107,921	112,123
計	10,893,035	1,150,148	734,899	12,778,083
セグメント利益又はセグメント損失(△)	884,062	△99,968	80,159	864,254
セグメント資産	7,293,360	629,655	290,836	8,213,852
その他の項目				
減価償却費	225,007	60,856	—	285,863
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	399,196	17,331	—	416,528

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,158,938	12,778,083
セグメント間取引消去	△60,506	△112,123
連結財務諸表の売上高	11,098,431	12,665,960

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,001,605	864,254
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	△604,156	△571,724
連結財務諸表の営業利益	397,449	292,530

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,301,711	8,213,852
本社管理部門に対する債権の相殺消去	—	—
全社資産	3,176,213	2,836,109
連結財務諸表の資産合計	12,477,924	11,049,962

(注) 全社資産は、主として報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注) 1	225,575	285,863	32,613	22,922	258,189	308,786
減損損失	22,000	—	—	—	22,000	—
有形固定資産および無形固定資産の増加額 (注) 2	88,281	416,528	12,120	12,530	100,401	429,058

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品」セグメントにおいて固定資産の減損損失を計上しております。尚、当該減損損失の計上額は、前連結会計年度においては22,000千円であります。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,496,439	1,162,281	439,711	11,098,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
4,360,894	6,611,577	100,576	25,383	11,098,431

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、台湾は3,097,597千円、中国は1,591,799千円です。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア	合計
1,469,681	213,655	66,722	1,750,059

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY LIMITED	1,880,000	電子部品組立装置

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,892,856	1,146,126	626,977	12,665,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
4,260,904	7,326,889	713,731	364,436	12,665,960

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、台湾は3,039,268千円、中国は2,241,198千円です。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア	合計
1,547,990	213,928	48,194	1,810,112

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
CHANG WAH ELECTROMATERIALS INCORPORATION	1,334,998	電子部品組立装置

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	(千円) 387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	原材料等の購入 (注)1	544,651	支払手形	189,212
									買掛金	47,386

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	(千円) 387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取(注)1	15,317	未収入金	2,578
							原材料等の購入 (注)1	629,593	支払手形	105,868
									買掛金	46,003

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 原材料等の購入については、発注仕様に基づき都度交渉を行い発注価格を決定しております。
- ② 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積もりを提示し、交渉のうえ決定しております。

2. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	297.55円	307.71円
1株当たり当期純利益	26.99円	3.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	335,246	46,243
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	335,246	46,243
期中平均株式数 (千株)	12,419	12,419

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,695,355	3,821,539
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,695,355	3,821,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,419	12,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,917,522	1,603,426
受取手形	※2 379,387	※2,※3 273,354
売掛金	※2 1,841,631	※2 2,327,368
商品及び製品	2,343,745	260,694
仕掛品	1,781,546	1,967,157
原材料及び貯蔵品	114,293	182,776
未収入金	※2 50,084	※2 36,189
その他	178,090	101,387
貸倒引当金	△510	△1,099
流動資産合計	8,605,791	6,751,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 592,719	※1 550,954
機械装置及び運搬具	※1 245,250	※1 316,662
土地	※1 484,534	※1 484,534
リース資産	98,277	127,880
その他	※1 48,014	※1 67,270
有形固定資産合計	1,468,796	1,547,304
無形固定資産		
その他	64,005	110,564
無形固定資産合計	64,005	110,564
投資その他の資産		
投資有価証券	115,575	126,382
関係会社株式	687,865	687,865
関係会社出資金	526,419	526,419
その他	42,558	37,013
貸倒引当金	△4,436	△3,350
投資その他の資産合計	1,367,981	1,374,331
固定資産合計	2,900,783	3,032,200
資産合計	11,506,575	9,783,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 1,939,756	※2 1,251,357
買掛金	※2 519,990	※2 466,795
短期借入金	※1 2,934,000	※1 3,016,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 173,410	※1 159,600
リース債務	46,979	63,822
未払金	171,117	213,205
未払法人税等	39,920	18,667
未払費用	71,417	89,217
賞与引当金	73,574	74,330
製品保証引当金	48,272	70,008
その他	1,363,004	298,797
流動負債合計	7,381,443	5,721,801
固定負債		
長期借入金	※1 637,100	※1 477,500
リース債務	120,522	176,052
退職給付引当金	666,535	657,669
その他	39,120	39,095
固定負債合計	1,463,279	1,350,316
負債合計	8,844,722	7,072,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,102,223	△3,059,745
利益剰余金合計	△3,092,523	△3,050,045
自己株式	△101,247	△101,247
株主資本合計	2,643,729	2,686,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,123	25,131
評価・換算差額等合計	18,123	25,131
純資産合計	2,661,852	2,711,338
負債純資産合計	11,506,575	9,783,457

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 9,946,966	※1 11,006,018
売上原価	※1 7,721,256	※1 8,963,390
売上総利益	2,225,709	2,042,628
販売費及び一般管理費	※2 1,967,102	※2 1,905,822
営業利益	258,607	136,806
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,816	2,658
受取技術料	※1 38,048	※1 31,793
受取賃貸料	19,644	19,043
助成金収入	23,471	—
為替差益	31,168	—
その他	※1 49,915	※1 43,121
営業外収益合計	165,065	96,616
営業外費用		
支払利息	75,187	75,666
為替差損	—	12,266
その他	7,772	2,892
営業外費用合計	82,960	90,825
経常利益	340,712	142,596
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,513	※3 20,406
受取保険金	—	50,000
特別利益合計	9,513	70,406
特別損失		
固定資産売却損	729	7
減損損失	22,000	—
過年度決算訂正関連費用	—	166,652
特別損失合計	22,729	166,660
税引前当期純利益	327,496	46,343
法人税、住民税及び事業税	40,258	3,865
法人税等合計	40,258	3,865
当期純利益	287,237	42,477

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,837,500	9,700	△3,389,461	△3,379,760	△100,944	2,356,794
当期変動額						
当期純利益			287,237	287,237		287,237
自己株式の取得					△303	△303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	287,237	287,237	△303	286,934
当期末残高	5,837,500	9,700	△3,102,223	△3,092,523	△101,247	2,643,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,229	△5,229	2,351,564
当期変動額			
当期純利益			287,237
自己株式の取得			△303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,353	23,353	23,353
当期変動額合計	23,353	23,353	310,287
当期末残高	18,123	18,123	2,661,852



当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,837,500	9,700	△3,102,223	△3,092,523	△101,247	2,643,729
当期変動額						
当期純利益			42,477	42,477		42,477
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	42,477	42,477	-	42,477
当期末残高	5,837,500	9,700	△3,059,745	△3,050,045	△101,247	2,686,207

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	18,123	18,123	2,661,852
当期変動額			
当期純利益			42,477
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,008	7,008	7,008
当期変動額合計	7,008	7,008	49,485
当期末残高	25,131	25,131	2,711,338

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

・装置及び金型

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・電子部品等

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「貸借対照表」の「前受金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた1,333,058千円は、「その他」1,363,004千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

①工場財団

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	472,642千円	438,185千円
機械及び装置	4,500	1,826
土地	419,560	419,560
その他	57	43
計	896,760	859,615

②工場財団以外

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	23,987千円	22,404千円
土地	23,700	23,700
計	47,687	46,104

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,934,000千円	3,016,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
長期借入金	480,000	360,000

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	358,853千円	265,826千円
短期金銭債務	356,250	220,092

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	9,925千円
電子記録債権	－	27,232

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	452,263千円	629,326千円
仕入高	1,170,510	866,508
営業取引以外の取引による取引高	59,076	55,797

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.6%、当事業年度42.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.4%、当事業年度58.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	501,904千円	485,273千円
賞与引当金繰入額	16,006	15,954
減価償却費	61,167	68,041
製品保証引当金繰入額	12,812	56,491
支払手数料	157,468	164,250
販売手数料	222,495	224,921

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	9,513千円	20,376千円
車両運搬具	－	29

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	183,167千円	251,286千円
賞与引当金	22,182	22,239
その他	33,447	38,734
小計	238,797	312,260
評価性引当額	△238,797	△312,260
繰延税金資産 (流動) 合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	1,253,413	1,109,477
退職給付引当金	199,510	196,774
固定資産処分損	87,172	81,773
減損損失	327,525	317,712
関係会社出資金評価損	349,912	349,912
貸倒引当金	1,328	1,002
土地評価損	53,997	53,997
減価償却費	3,553	2,587
その他	89,931	88,765
小計	2,366,344	2,202,002
評価性引当額	△2,366,344	△2,202,002
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	8,730	12,530
その他	—	—
繰延税金負債の純額	8,730	12,530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
評価性引当額の増減 (△は減少)	△27.6	△71.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	42.2
住民税均等割	1.2	8.3
法人税額の特別控除等	△0.2	0.0
過年度法人税等	1.6	0.0
その他	0.8	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	8.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	6,345,022	76.1
電子部品 (千円)	1,093,623	91.8
その他 (千円)	602,835	124.7
合計 (千円)	8,041,480	80.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置	8,375,651	88.8	3,785,288	60.8
電子部品	1,162,563	96.3	130,710	114.4
その他	656,750	161.2	165,184	122.0
合計	10,194,965	92.3	4,081,182	63.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	10,892,856	114.7
電子部品 (千円)	1,146,126	98.6
その他 (千円)	626,977	142.6
合計 (千円)	12,665,960	114.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
CHANG WHA ELECTROMATERIALS INCORPORATION	489,770	4.4	1,334,998	10.5

3. 金額には消費税等は含まれておりません。